

令和8年3月5日(木)・6日(金)

防災地域建設委員会資料

付託議案

【一般事件案】

承認第1号議案 専決処分事件の報告及び承認について [関係分]
《令和7年度島根県一般会計補正予算(第9号)》
(消防総務課)・・・P1

【予算案】

第1号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第11号) [関係分]
(消防総務課)・・・P3

第3号議案 令和8年度島根県一般会計予算 [関係分]
(消防総務課)・・・P5

第53号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第12号) [関係分]
(消防総務課)・・・P13

報告事項

1. 島根県地域防災計画(風水害等対策編・震災編)の修正について
(防災危機管理課)・・・P16
2. 島根県地域防災計画(原子力災害対策編)の修正について
(原子力安全対策課)・・・P17

【承認第1号議案】

令和7年度島根県一般会計補正予算（第9号）[関係分]

<令和8年1月21日専決処分>

歳出総括表 [防災部]

一般会計

(単位：千円)

課 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
消 防 総 務 課	4,322,342	0	4,322,342
防災危機管理課	679,827	4,400	684,227
原子力安全対策課	2,642,898	0	2,642,898
合 計	7,645,067	4,400	7,649,467

[一般会計]

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額	補正後	概要
消防総務課	4,322,342	0	4,322,342	
防災危機管理課	679,827	4,400	684,227	【財源】一般財源：4,400
1 震災・風水害等 災害対策事業費	143,839	4,400	148,239	島根県被災者生活再建支援事業 <明許繰越 4,400>
原子力安全対策課	2,642,898	0	2,642,898	

【第1号議案】

令和7年度島根県一般会計補正予算（第11号）[関係分]
歳出総括表 [防災部]

一般会計

(単位：千円)

課 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
消 防 総 務 課	4,322,342	0	4,322,342
防 災 危 機 管 理 課	684,227	3,800	688,027
原 子 力 安 全 対 策 課	2,642,898	1,069,825	3,712,723
合 計	7,649,467	1,073,625	8,723,092

[一般会計]

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額	補正後	概要
消防総務課	4,322,342	0	4,322,342	
防災危機管理課	684,227	3,800	688,027	【財源】 国：1,900 一般財源：1,900
1 震災・風水害等災害 対策事業費	148,239	3,800	152,039	防災備蓄物資の追加・拡充（災害用 ポンプの購入） ＜明許繰越 3,800＞
原子力安全対策課	2,642,898	1,069,825	3,712,723	【財源】 国：1,069,825
1 原子力防災対策 事業費	620,003	942,305	1,562,308	放射線防護対策施設（病院・社会福祉施設） 及び警察本部庁舎等に設置されている陽圧 化装置等を更新 ＜明許繰越 942,305＞
2 原子力安全対策 事業費	467,684	127,520	595,204	環境放射線情報システムの改修を実施 ＜明許繰越 127,520＞

【第3号議案】

令和8年度島根県一般会計予算 [関係分]

歳出総括表 [防災部]

一般会計

(単位：千円)

課 名	R 7当初 (A)	R 8当初 (B)	比 較 (B) - (A)
消 防 総 務 課	4,294,406	1,493,205	▲2,801,201
防 災 危 機 管 理 課	631,557	964,318	332,761
原 子 力 安 全 対 策 課	2,638,353	2,647,232	8,879
合 計	7,564,316	5,104,755	▲2,459,561

[一般会計]

(単位：千円)

事業名		R 7 当初	R 8 当初	比 較	概 要
消防総務課		4,294,406	1,493,205	▲2,801,201	【財源】 使・手：14,163 県債：483,800 その他：31,262 一般財源：963,980
1	人件費 一般職給与 (一般管理費)	29,780	37,213	7,433	一般職員 3人
2	人件費 一般職給与 (防災総務費)	123,010	128,250	5,240	一般職員 15人
3	人件費 一般職給与 (工鉱業総務費)	9,926	10,399	473	一般職員 2人
4	事務集中諸費	5,306	5,306	0	
5	消防諸費	4,362	4,845	483	
6	防災情報システム 整備事業費	2,556,549	693,805	▲1,862,744	※8ページ 主要事業の概要 [防災部] No. 1 参照
		総合防災情報システム管理運営 29,191 防災情報ネットワークシステム管理運営 100,839 震度情報ネットワークシステム管理運営 13,005 防災行政無線通信施設等管理運営 56,150 防災情報システム整備事業 494,620			
7	航空消防防災活動 事業費	1,454,875	477,311	▲977,564	
		防災ヘリコプターの管理運営 459,532 防災航空管理所維持管理 17,779			
8	常備消防体制整備 事業費	14,502	29,643	15,141	
		救急業務体制の整備 20,583 消防法に基づく建物防火管理 3,497 消防防災統計調査・活用 486 都道府県消防防災・危機管理部局長会 30 防災意識啓発事業 146 島根県常備消防広域化推進計画の改訂 4,901			
9	消防職員・消防団員 活動強化事業費	80,156	90,333	10,177	※8ページ 主要事業の概要 [防災部] No. 2 参照
		消防職員等活動強化事業 4,356 消防団等活性化事業 8,313 消防学校・消防大学校における教育訓練 63,000 消防学校維持管理事務 13,439 中国五県消防関係者大会 1,225			
10	危険物安全対策 事業費	12,772	12,847	75	消防法における危険物規制に基づく指導
11	高圧ガス等安全 対策事業費	1,375	1,304	▲71	高圧ガス保安法等に基づく検査・指導等
12	保安諸費	1,793	1,949	156	

[一般会計]

(単位：千円)

事業名		R 7 当初	R 8 当初	比 較	概 要
防災危機管理課		631,557	964,318	332,761	【財源】 国：1,800 県債：324,900 その他：452,114 一般財源：185,504
1	人件費 一般職給与 (防災総務費)	95,383	97,095	1,712	一般職員 13人
2	自衛官募集事務費	100	100	0	
3	危機管理対策事業費	15,235	8,808	▲6,427	国民保護訓練経費等
4	防災諸費	3,825	3,825	0	
5	震災・風水害等災害 対策事業費	108,638	430,249	321,611	※9ページ 主要事業の概要 [防災部] No. 3参照
		【島根半島震災対策事業】 防災拠点適地調査事業			42,130
6	震災・風水害等災害 救助応急対策事業費	387,154	405,891	18,737	災害救助法に基づく災害救助対策費
7	震災・風水害等災害 救助対策事業費	20,674	17,802	▲2,872	災害救助基金積立金（基金積立及び 利子収入繰入）
8	災害対策諸費	548	548	0	
原子力安全対策課		2,638,353	2,647,232	8,879	【財源】 国：1,585,086 県債：235,000 その他：53,819 一般財源：773,327
1	人件費 一般職給与 (企画総務費)	23,983	23,559	▲424	一般職員 3人
2	人件費 一般職給与 (公衆衛生総務費)	64,081	66,589	2,508	一般職員 8人
3	人件費 一般職給与 (環境保全費)	126,699	130,473	3,774	一般職員 18人
4	電源立地対策事業 費	1,333,652	970,092	▲363,560	※10、11ページ 主要事業の概要 [防災 部] No. 5～7参照
5	発電用施設周辺地域 振興基金積立事業費	1,520	3,214	1,694	
6	原子力諸費	2,489	2,685	196	
7	原子力防災対策 事業費	619,500	829,777	210,277	※10ページ 主要事業の概要 [防災部] No. 4参照
		【島根半島震災対策事業】 資機材・物流倉庫の整備			248,000
8	原子力安全対策 事業費	466,429	620,843	154,414	※10ページ 主要事業の概要 [防災部] No. 4参照

主要事業の概要 [防災部]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要	部局名
1	防災情報システム 整備事業	693,805	<p>災害時の情報伝達・情報収集体制を確保し、防災体制の強化を図るため、防災関係機関における衛星通信設備などの更新及び整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域衛星通信ネットワーク更新工事の実施 ・ 第5期島根県総合防災情報システムの運用 	消防総務課
2	消防職員・消防団 員活動強化事業	90,333	<p>消防活動の充実強化や地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練、消防操法大会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防学校において、消防職員初任総合教育や、消防団現場指揮課程などの教育訓練を実施 ・ 消防団の加入促進、知名度向上・イメージアップを図るための広報事業を実施 ・ 消防団員の技能・実践力の向上及び消防団活動の活性化を図るため、研修を実施するとともに、各消防団の創意工夫による訓練等の活動経費を助成 	消防総務課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要	部局名
3	震災・風水害等災害対策事業	388,119	<p>地域防災計画等の実効性を高め、地域の防災力向上を図るため、市町村や地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施</p> <p>①防災訓練の実施（避難訓練、応急対策、情報伝達等） 住民が主体となった避難所運営や防災関係機関等と連携した応急活動を想定した実動訓練、中国5県共同防災訓練等を実施</p> <p>②防災人材の育成・普及啓発 ・防災士養成研修や自主防災組織のリーダー等への研修を実施 ・県民を対象とした防災安全講演会を開催</p> <p>③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資の更新・補充を実施</p> <p>④市町村等の防災力向上支援 ・被災地に派遣する職員等を対象に、災害に係る住家の被害認定や避難所運営等の実践的な研修を実施 ・三瓶山の情報共有のための連絡会議等を開催</p> <p>⑤被災世帯の生活再建支援 被災世帯に住宅の補修等に係る支援金を支給した市町村に対し、当該支援金の一部を支援</p> <p>⑥被災者生活再建支援基金への拠出 被災者生活再建支援法に基づき、被災者の生活再建を支援するために設けられた支援金の原資として、都道府県が拠出し設置している被災者生活再建支援基金へ追加拠出</p> <p>⑦ドローン人材育成研修 被災状況を迅速に収集し、対応を判断するため、ドローン操作が可能な人材を育成</p> <p>⑧防災備蓄物資の点検 過去に備蓄した資機材を確実に使用できる状態を確保するため、点検を実施</p>	防災危機管理課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要	部局名															
4	原子力防災・安全対策事業	1,272,736 [うち補正] 127,520	<p>万一の原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の更新、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①原子力防災資機材の更新 緊急時に備え、防護服、防護マスク等の防災資機材の更新</p> <p>②モニタリング機能の強化 放射線測定機器等の更新</p> <p>③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>④普及啓発の実施 広報誌等の作成配布、講演会の開催等</p> <p>⑤原子力災害応急対応体制の実効性の向上 原子力災害時の業務継続計画に基づき確実に業務を実施するための職員向け研修など</p>	原子力安全対策課															
5	島根県原子力防災安全等対策交付金	299,275	<p>島根原子力発電所の立地市及び周辺3市が実施する原子力防災安全、地域振興、住民福祉の向上に資する対策を支援</p> <p>[交付額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料税収入額に対して、以下の交付割合により算定した額 ・ただし、周辺3市については、交付割合で算定した額が、以下の基本額を下回る場合には、基本額を交付 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>[交付割合]</th> <th>[基本額]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松江市</td> <td>12%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出雲市</td> <td>4%</td> <td>8千万円</td> </tr> <tr> <td>安来市</td> <td>2%</td> <td>4千万円</td> </tr> <tr> <td>雲南市</td> <td>2%</td> <td>4千万円</td> </tr> </tbody> </table>		[交付割合]	[基本額]	松江市	12%		出雲市	4%	8千万円	安来市	2%	4千万円	雲南市	2%	4千万円	原子力安全対策課
	[交付割合]	[基本額]																	
松江市	12%																		
出雲市	4%	8千万円																	
安来市	2%	4千万円																	
雲南市	2%	4千万円																	

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要	部局名
6	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	317,192	<p>国からの交付金を活用し、島根原子力発電所の立地市及び周辺3市が実施する避難の実効性向上を図るための事業を支援</p> <p>[実施内容]</p> <p>市が実施する除雪対策、落石対策等の事業に対し補助（安全確保交付金事業）</p>	原子力安全対策課
7	島根県原子力防災安全等対策人件費交付金	165,338	<p>島根原子力発電所が所在していることにより生じている4市(松江市、出雲市、安来市及び雲南市)の原子力関係業務に係る人件費について、中国電力株式会社が負担する財源を活用し、県から人件費相当額を交付</p> <p>[交付額]</p> <p>松江市 9,679万円 出雲市 2,730万円 安来市 2,025万円 雲南市 2,100万円</p>	原子力安全対策課

組織改正の概要〔防災部〕

課・室	改正概要
原子力安全対策課	<p>【原子力立地対策室の廃止】</p> <p>国の新たな交付金等による避難対策の実効性向上のための事業が計画から実施段階へ移行したことに伴い、課内関連業務と一体的に進めるため、係に再編</p>

(参考) 主要事業の概要 [島根半島震災対策事業]

(単位：千円)

事業名	予算額	概要	部局名
島根半島震災対策事業	1,255,122	<p>島根半島において地震等による孤立発生時に救助・救援活動を円滑に行うため、道路の改良や法面・落石対策、漁港の修繕等を実施</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根半島部の道路の法面・落石対策等 ・県道及び市道の改良 ・漁港の耐震補強、修繕等 ・実動組織受け入れ等のための環境整備 <p>[事業期間] R 7～16 [R 8 当初予算の財源]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 235 百万円 ・県債 871 百万円 ・中国電力株式会社からの協力金 150 百万円 <p>※これとは別に、県債の後年度の償還額から地方交付税措置額を除いた県実負担相当分について、中国電力株式会社からの協力金 415 百万円を減債基金に積立て</p>	<p>防災部 [防災危機管理課] [原子力安全対策課]</p> <p>農林水産部 [水産課]</p> <p>土木部 [道路維持課] [道路建設課]</p> <p>警察本部</p>

【第53号議案】

令和7年度島根県一般会計補正予算（第12号）[関係分]
歳出総括表 [防災部]

一般会計

(単位：千円)

課 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
消 防 総 務 課	4,322,342	▲307,835	4,014,507
防 災 危 機 管 理 課	688,027	▲33,291	654,736
原 子 力 安 全 対 策 課	3,712,723	▲230,756	3,481,967
合 計	8,723,092	▲571,882	8,151,210

[一般会計]

(単位：千円)

事業名		補正前	補正額	補正後	概要
消防総務課		4,322,342	▲307,835	4,014,507	【財源】 県債：▲241,900 負担金：▲2,351 使・手：740 一般財源：▲64,324
1	人件費 一般職給与 (一般管理費)	36,830	120	36,950	一般職員 3人
2	人件費 一般職給与 (防災総務費)	134,793	2,213	137,006	一般職員 16人
3	人件費 一般職給与 (工鉱業総務費)	9,141	273	9,414	一般職員 2人
4	防災情報システム 整備事業費	2,556,650	▲206,541	2,350,109	実績見込みによる事業費の減 ＜明許繰越 1,321,814＞ ・防災情報システム整備事業
5	航空消防防災活動 事業費	1,455,076	▲108,243	1,346,833	防災ヘリコプター耐空検査費などの減
6	常備消防体制整備 事業費	14,502	▲150	14,352	
7	消防職員・消防団員 活動強化事業費	89,541	4,352	93,893	消防学校における派遣教官負担金及び 燃料費の増
8	危険物安全対策 事業費	12,973	646	13,619	
9	高圧ガス等安全 対策事業費	1,375	▲505	870	
防災危機管理課		688,027	▲33,291	654,736	【財源】 国：▲1,198 県債：▲12,900 その他：▲8,009 一般財源：▲11,184
1	人件費 一般職給与 (防災総務費)	108,251	▲1,699	106,552	一般職員 14人
2	自衛官募集事務費	100	▲37	63	
3	危機管理対策事業費	15,436	▲3,888	11,548	実績見込みによる事業費の減
4	震災・風水害等災害 対策事業費	152,039	▲31,980	120,059	実績見込みによる事業費の減 ＜明許繰越 22,300＞ ・ヘリポート等整備事業
5	震災・風水害等災害 救助応急対策事業費	387,154	2,134	389,288	災害救助法に基づく求償費などの実績 見込みによる増
6	震災・風水害等災害 救助対策事業費	20,674	2,179	22,853	災害救助基金への積立による増

[一般会計]

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額	補正後	概要
原子力安全対策課	3,712,723	▲230,756	3,481,967	【財源】 国：▲269,069　その他：▲190 一般財源：38,503
1 人件費 一般職給与 (企画総務費)	23,243	122	23,365	一般職員 3人
2 人件費 一般職給与 (公衆衛生総務費)	65,801	▲410	65,391	一般職員 8人
3 人件費 一般職給与 (環境保全費)	128,305	416	128,721	一般職員 18人
4 電源立地対策事業 費	1,333,853	▲13,604	1,320,249	実績見込みによる事業費の減 ＜明許繰越 73,473＞ ・市への補助金（市事業の繰越に伴うもの）
5 原子力諸費	2,489	▲1	2,488	
6 原子力防災対策 事業費	1,562,308	▲165,515	1,396,793	防災活動資機材整備費などの減
7 原子力安全対策 事業費	595,204	▲51,764	543,440	機器整備費などの減

島根県地域防災計画（風水害等対策編・震災編）の修正について

1. 目的

国防災基本計画の修正を踏まえて、県地域防災計画の一部を修正

2. 主な修正事項

(1) 令和6年能登半島地震を踏まえた修正（新たに追加した事項）

①被災者支援の充実

- ・避難生活における生活環境確保に係る取組の充実化（快適なトイレや入浴施設の設置等）
- ・国の災害対応車両検索システム（R7.5 施行）を活用したトイレカー等の確保

②官民連携や人材育成の推進

- ・避難生活支援に取り組む地域ボランティア人材の育成・確保

③消防防災力の充実強化

- ・消防団と多様な主体（自主防災組織・防災士等）との連携

④インフラ・ライフラインの復旧迅速化、代替性の確保

- ・災害時におけるため池、湧水、井戸等を活用した代替水源の確保

⑤防災DXの加速

- ・物資の調達から配送まで一貫して管理が可能な国の新物資システム（B-PL0）の利活用促進

(2) 林野火災編の見直し

- ・広報・啓発等を通じた林野火災の予防の強化
- ・地上・空中消火の連携による消火活動
- ・車両・資機材の整備（熱源探査装置、ドローン等）

(3) その他追加事項

- ・県及び市町村の備蓄状況の公表

3. スケジュール

令和8年1月16日～2月15日

パブリックコメントの実施

3月12日

島根県防災会議で審議

島根県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正について

1. 目的

国防災基本計画の修正、原子力災害対策指針の改正を反映させるため、県地域防災計画の一部を修正

2. 主な修正事項

原子力災害対策指針の改正に伴い、屋内退避実施後の運用及びそれに伴う国・自治体の対応を追記

(1) 屋内退避の継続可否を判断するタイミングの目安

- ・屋内退避の継続の判断は、国が屋内退避実施後3日目を目安として行い、それ以降は日々行う。

(2) 避難への切替えの考え方

- ・物資の不足等により屋内退避中の生活の維持が困難と判断される場合等には、国が避難への切替えを判断し、指示する。

(3) 情報提供

- ・県は、国、松江市及び関係周辺3市と連携し、原子力施設の状態の見通しや緊急時モニタリングの結果等の必要な情報を絶えず積極的に提供する。

(4) 屋内退避中の一時的な外出

- ・屋内退避中においても、生活を維持する上で最低限必要な範囲で、住民等の一時的な外出や、住民生活を支える民間事業者等の活動は実施できる。
- ・国は、放射性物質が放出されるおそれが高いと判断した場合には、速やかに一時的な外出や活動を控えて屋内退避を徹底する旨の注意喚起を行う。

(5) 屋内退避の解除要件

- ・国は、新たなプルームが到来する可能性がないこと及び既に放出されたプルームが滞留していないことが確認できれば、屋内退避の解除を行う。

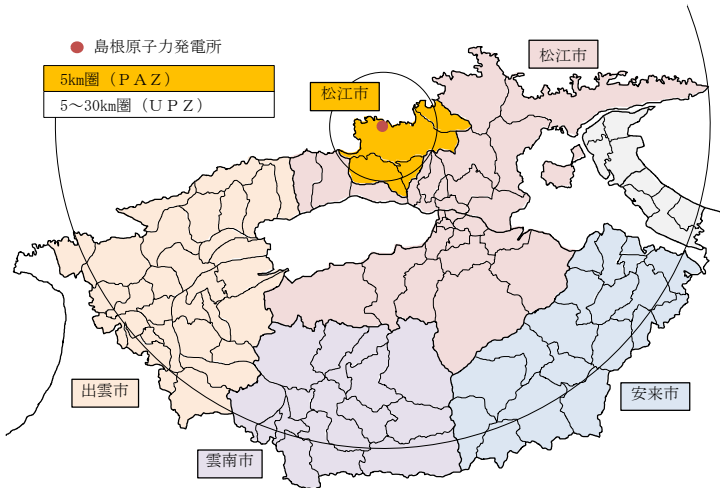
3. スケジュール

令和8年1月16日～2月15日 パブリックコメントの実施
3月12日 島根県防災会議で審議

4. その他

県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正を踏まえ、県広域避難計画についても屋内退避の運用に係る追記等を行う。

原子力災害対策重点区域

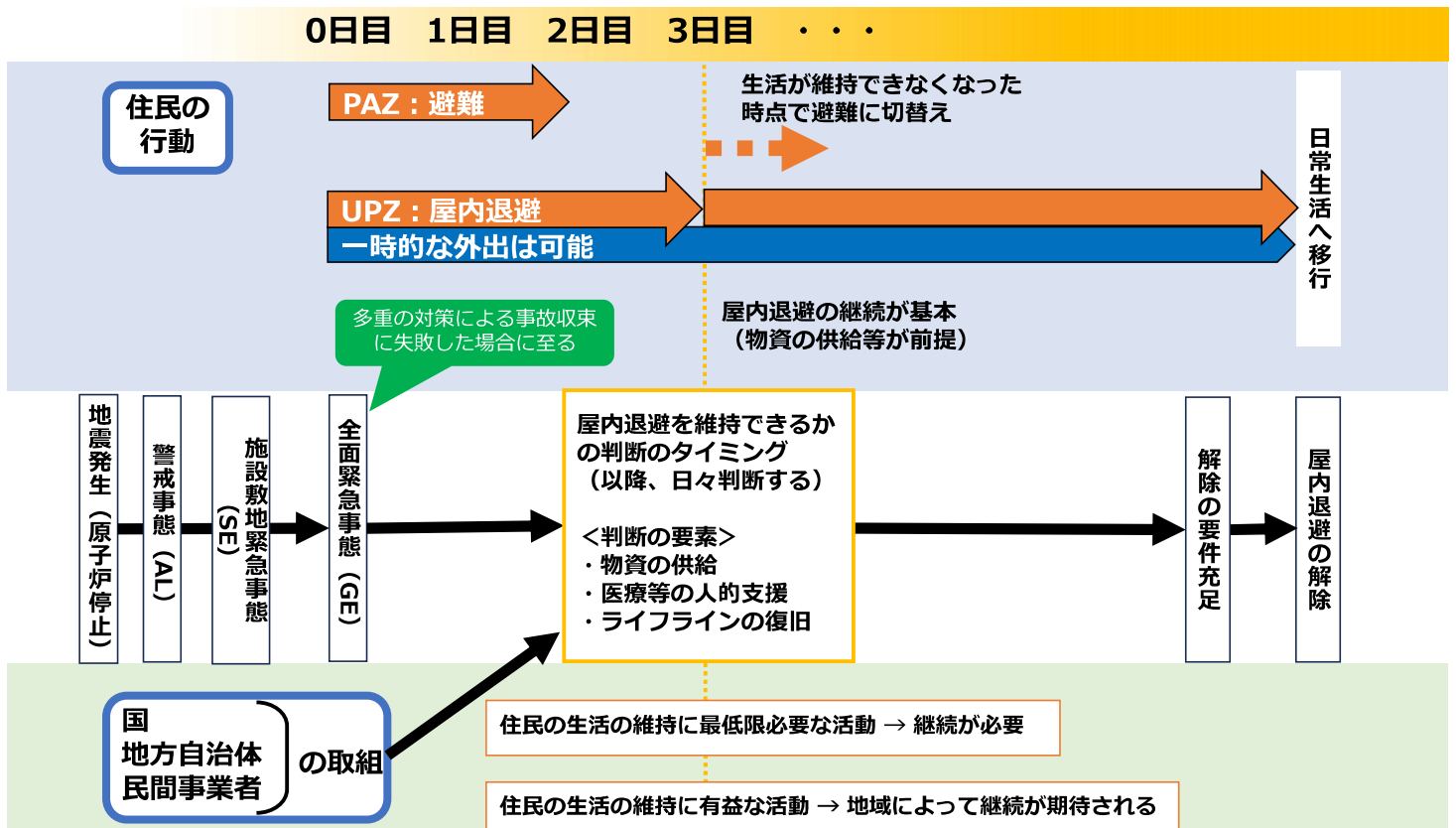


避難等の考え方

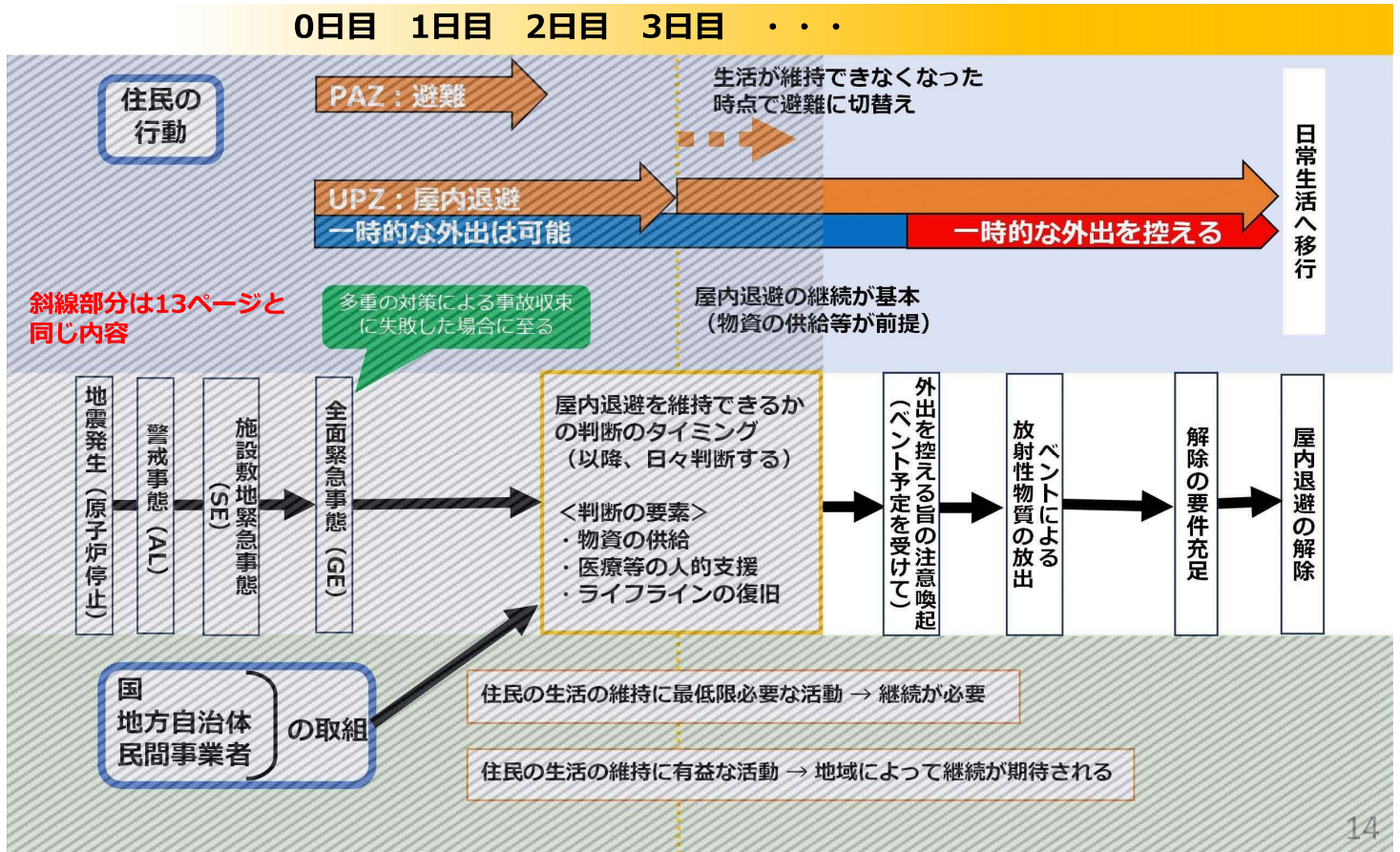
- ・ 原発から近い5km圏(PAZ)では、原子力施設の状況に応じて放射性物質放出前にあらかじめ避難
- ・ 5～30km圏(UPZ)では、全面緊急事態で屋内退避を行い、仮に放射性物質が放出された場合は、放出後の放射線量の実測値に基づき、必要な地域は、一週間程度内に一時移転

	警戒事態 例) 全交流電源喪失のおそれ (外部電源喪失が3時間以上継続など)	施設敷地緊急事態 例) 全交流電源の30分以上喪失	全面緊急事態 例) 原子炉注水機能の喪失	放射線量を測定するモニタリングを実施
5km圏	避難行動要支援者等の避難準備	避難行動要支援者の避難(屋内退避)	一般住民の避難 安定ヨウ素剤の服用	放射性物質放出
5～30km圏		屋内退避準備	屋内退避(避難行動要支援者含む)	

4. 参考資料 事故の時間軸に即して、住民はどのように行動すればよいのか (ケース① 放射性物質の放出がない場合)



4. 参考資料 事故の時間軸に即して、住民はどのように行動すればよいのか
(ケース② 重大事故等対策が成功した場合)



4. 参考資料 事故の時間軸に即して、住民はどのように行動すればよいのか
(ケース③ 重大事故等対策が失敗した場合)

